

離島・中山間地域の高校の地域人材育成と「地域内よそ者」

—島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の事例から—

Sociology of Educating the “Outsiders Grew up inside Their Hometown”
and Regional Human Resources Developments:
A Study of High Schools in the Remote island and Mountainous Region
in Shimane Prefecture.

ひ だ だいじろう
樋 田 大二郎

1. はじめに—本研究の課題—

本稿は島根県の離島・中山間地域の高校の「地域内よそ者」教育の背景と意義を検討する。島根県の離島・中山間地域の普通科高校8校は県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の対象校に認定され、地元町村の支援を受けながら「地域の特色を活かした教育」を行い、グローバルな「地域内よそ者」の育成を行っている。8校の高校は「町存続の生命線としての高校存続。町活性化の最前線としての高校活性化」（樋田有一郎 2014）を行っている。

平成に入る前後から、離島・中山間地域をめぐる環境が激変した。本稿は、最初に、離島・中山間地域の「地域内よそ者」教育の3つの背景を考察する（2章、3章、4章）。第1には地方と都市との関係が再編され、地方が自己責任と自立を求められるに至った。第2には脱東京依存・脱大都市依存が地方の人材育成にグローバル化をもたらした。第3には大きな環境変化があったにもかかわらず、離島・中山間地域では集落機能の多様性と機能の未分化は「現役」である。

続いて、社会関係資本の概念である集団の結束Bondingと橋渡しBridgingとに着目して、「よそ者」の機能とそれが機能する条件を検討する（5章、6章）。

最後に、先行研究の資料と筆者の行ったインタビュー調査資料から、高校の「地域内よそ者」教育の現状と意義を検討する（7章）。

2. 地方郡部と都市との関係の再編—地域の自己責任と自立—

「地域内よそ者」教育の第1の背景は、地方と都市との関係が再編され、地方が自己責任と自立を求められるに至ったことである。

都市内部でも地方でも分権化と自己責任化・自立化の大きな潮流が起きているが、とりわけ地方では平成に入った頃から大きくて象徴的な変化が起きている。

行政の動向から見ると、「21世紀の国土のグランドデザイン—地域の自立の促進と美しい国土の創造—（五全総）」（1998年）は過疎化の問題に焦点を当て、地域の選択と責任で主体的に地域資源

を活用することを促した。また、小泉政権以降、行政は地方分権化を強く促した。しかし、杉岡は、小泉政権下の「三位一体の改革」や「地方にできることは地方で」というスローガンは、その主旨とは裏腹にヒトもカネも行政サービスもただ“ひたすらに減らす”という行政改革にしかつながらなかったと指摘する（杉岡 2010）。杉岡の文脈で捉えると、「ただ減らす」地方分権化が否応なしに地方の自己責任と自立を加速させたと見る事が出来る。

産業と文化の面でも脱大都市依存、脱中央依存およびそれらと表裏一体の自己責任化と自立化が進められている。地方は東京などの国際都市に依存せずに世界と直接交流するようになってきた。地域に浸透する全国的あるいはグローバルなビジネスチャンスや課題と向き合うことや、地域の特産品、自然、文化を全国的あるいはグローバルに流通させることが始まっている。例えば、産直などの販路では大都市の大企業を通さずに小ロットの商品を流通させている。さらに地域同士が相互に情報交流・技術交流を行っている（樋田大二郎 2014）。このような地域間の交流は「インターローカル」という視点から行われる。

3. 地域と地域外のインターローカルな関係

第2の背景は、脱東京依存・脱大都市依存が地方の人材育成に対してもグローバル化をもたらしたことである。

本研究は、グローバルな働きやインターローカルな働きをして地域活性化に貢献する「よそ者」、とりわけ地域内で育ちつつも「よそ者」の知識や視点を持つ「地域内よそ者」（敷田 2009）を育てる高校の地域人材育成教育の現状を明らかにする。筆者が出会った「地域内よそ者」の多くは、一度は外部に出てから地元に戻ったUターン者であった。研究のフィールドである島根県の離島・中山間地域の高校では、「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」を実施して、教科書の学習や部活動に力を入れつつも、新たにグローバルな人材育成やインターローカルな人材育成が始まっている。

【よそ者】 本研究の「よそ者」への関心は3つある。1つは、「よそ者」が地域や集落のコミュニティの活性化に果たす役割。もう1つは、「よそ者」が十分に機能するための条件、そして最後が高校の地域人材育成の重要な要素としての「地域内よそ者」の役割・条件・育成である。

ここで、簡単に本稿で用いるタームを紹介する。最初にグローバルとグローバルとインターローカルの違いを整理する。グローバルは国が単位となる概念であり、国境を越えたひと・もの・文化等の交流が論じられる（グローバル人材育成推進会議 2012）。これに対してグローバルは、地元の地域内に広まり浸透するグローバルなことがらや、地域が抱える世界と通底することがらを捉える概念であり、地域と世界がつながっていることに焦点が当てられる（詳細は後述）。これらに対して、インターローカルは、国境の存在を強調せずに（国内外を問わずに）、地元地域と他地域の関係や交流に焦点を当てる概念である。脱中央依存の結果で自立した地方は地方同士の交流を促進させている。たとえば、地域おこし協力隊などの地域活性化の関係者は密度の高いネットワークを張って、

インターローカルな情報交換を行っている。

【地域内よそ者】本研究は「地域外よそ者（Iターン者）」と「地域内よそ者」を考察の対象とするが、その際、上述の3つの概念のうちでは、グローカルおよびインターローカルに焦点が当てられる。

離島・中山間地域ではグローカルな働きやインターローカルな働きをする「よそ者」が期待されており、実際にも「よそ者」がめざましい地域貢献をしている（矢崎 2014）。「よそ者」の代表格はIターン者である。近年では各県の定住対策がインターネットで紹介されたり定住フェアが盛んに開催されたりしており、その中で、Iターン者が「地域外よそ者」として活躍している様子が紹介されている。地域おこし協力隊もIターン者であり、「地域外よそ者」として任務に就いている。最後になるが、専門家や実践家も「地域外よそ者」の典型例である。

しかし、「よそ者」は必ずしも「地域外よそ者」である必要は無い。いったん地域の外に出てグローカルな働きやインターローカルな働きが出来るようになって帰ってきたUターン者であってもかまわない。むしろその方が地域で活躍しやすいかもしれない。これまでも、都市の大学で学んだ若者がUターンして役場の職員、医療関係者、教員、福祉関係者などの「地域内よそ者」として地域に貢献している。また、外部に出ることなく地域に住み続けつつ外部の知識や技術、視点を学び「地域内よそ者」となる者もいる。

4. 地方の多様性と未分化性—重層的アプローチの必要性—

第3の背景は、大きな環境変化があったにもかかわらず、離島・中山間地域では集落機能の多様性と機能の未分化は「現役」であるということである。

上述の「よそ者」は専門家である必要は無い、あるいは専門家であることが好ましくない場合がある。なぜならば、地方郡部の職と住は多様で未分化（全体性がある）だからである。

生産の側面を中心にこのことを見てみよう。脱大企業誘致の時代の離島・中山間地域の産業の特徴は、スモールビジネスが中心であることである。地域内の人・もの・ことの各資源は多品種少量であり、大量生産は適さない。このため離島・中山間地域では多芸多才な多角経営が行われており（樋田大二郎 2014）、これにあわせて地域活性化のアプローチは専門分化した視点や立場に偏ることなく、多様で重層的でなければならない。

離島・中山間地域では、「里山資本主義」（藻谷浩介・NHK広島取材班 2013）が論ずるように、職住は一体化し、自然の恩恵を受けながら、小さくて多角的な営みを行う。

農山村のスモールビジネスを見てみよう。農家は、百姓という言葉に象徴されるように、“多芸多才”であり多角経営者でもある。この場合、兼業農家も多角経営の一つの形態だと見ることが出来る。ところが、近年は工場の撤退や、工場誘致の困難化などで誘致工場による兼業が困難になってきている。そのような中で、最近になって盛んになってきたのが地産地消化と六

次産業化である。こうして農業とスモールビジネスの組み合わせによる“兼業”が行われるようになった。(樋田大二郎 2014 p116)

また、離島・中山間地域の産業は協業・協働で行われているので単純に“合理的”に経営することは出来ない。都市部での労働の多くは職住分離と分業を特徴とする。だから労働の合理性の追求は容易である。これに対して、離島・中山間地域では、職と住が同一空間内で営まれ、しかも職は分業ではなく1人ですべての工程を行ったり、それが出来ないときも分業ではなく協業で行われることが多い。さらに、手間貸しや手間替え、協働での水や道路の管理など、様々な形態の協働によって農山村の仕事が可能となっている。

加えて大都市郊外に住むサラリーマンと違って、生産と生活や消費が分離していない。集落内で生産が行われ、その同じ集落内で生活、祭礼などが行われる(樋田・樋田 2014)

伊藤は、職と住を分けることなく、また分業することのない農山村の営みは、今日でもなお「集落機能=集落を単位とする共同生活」の視点でとらえる必要があると論じる。

わが国農村では、古くから「集落」がひとつの自治組織として、農業等の生産活動だけでなく、生活全般にわたる様々な共同活動・相互扶助が行われ、地縁的結びつきの強い、従って、結合型ソーシャル・キャピタルの蓄積が大きい、安定的な地域社会が形成されてきた。その強い人的結びつきは、水管理という稲作農業に特有の生産様式に源を持ち、同時に生活用水や集落道管理など集落内の生活全般に及ぶ協同の必要性からきたものといわれるが、・・・集落を単位とする共同活動はいまだ「現役」であり、「集落機能」は住民生活の隅々にまで及ぶ必要不可欠の存在である。(伊藤 2010, p12)

最後に、生活の側面の多様性と総合性についても触れておきたい。離島・中山間地域で地域を基盤として生活する者にとって、ある一つの部分に焦点を当て、単独に、合理的に、効率的に改善を施すという生活の向上方法は受け入れがたい。この点からも地域活性化のアプローチは多様で包括的でなければならない。地域に入る「よそ者」は、多様性や包括性を前提にして、自分の専門知識を「教える」アプローチで反発を招くのではなく、地域の状況と知恵を「教わる」アプローチが必要となる。

よそ者が住民に「教える」というベクトルでは反発を招くだけである。地域との協同を目指すには、・・・むしろ自ら積極的に「教わる」ベクトルが必要である。(打越 2014, P12)

5. 「よそ者」の橋渡し機能

「よそ者」の機能は、地域資源の発見と利活用に深くかかわるとともに、地域コミュニティの活

性化ともかわりが深い。

（１）結束（Bonding）と橋渡し（Bridging）のバランス良い向上

地域の生産関係や人間関係を考察するには、社会関係資本の議論に倣って、地域内の関係を結束（Bonding）の側面から、そして、地域外との関係を橋渡し（Bridging）の側面から考察することが有効である。社会関係資本の考え方は国の政策にも取り入れられ、地域内の結束（Bonding）と地域外との橋渡し（Bridging）をバランスよく促進するための法整備が進んでいる。先行研究の中では、西出が酒造会社「一ノ蔵」と地域のNPOが2008年に農工商等連携促進法が施行されたことを受けて連携し、結束と橋渡しを高めた事例を紹介している。（西出 2010）。

離島・中山間地域の考察でも社会関係資本の議論が役立つ。前述のように農山村では職住は一体化し、協働が現役である。それゆえ、地域内の良質な関係の維持・発展のために様々な工夫がなされている。しかしながら、結束が強すぎると地域が外部に対して閉鎖的になり活力を失うことがある。結束（Bonding）の質を高めることと橋渡し（Bridging）の質を高めることを連携して行うことが求められる。（樋田有一郎 2015）。

多くの地域で、個人やNPOが県や国、他の地域との橋渡しをする介入を行っている。関原は複数の集落からなる谷でNPOを起こした結果、集落の結束と橋渡しの構造に変化が起き、「集落のことは集落住民が、谷全体のことはNPOで」という自治の二重構造が自然に現れてきたと報告している（関原 2010）。

ただし、地域は開放性が高まればよいということではない。橋渡し（Bridging）の際に、過度に専門家や行政サービスに依存し、「よそ者使い」になれないことがある。

「よそ者使い」とは、（よそ者）が持つ力を利用して地域が変容すること。そのためには外部の文化を受容し、「再編集」しなければならない。・・・よそ者の持ち込む知識や技能が地域を変容させたように彼らには見せながら、実際にはそうした知識や技術を新たな文化に昇華させる。（敷田, 2009）

（２）「よそ者」による選択肢の豊潤化

「よそ者」の機能の第１は、触媒機能と呼ばれるものである。地域活性化の現場に関わる研究者は異口同音にそして当然であるかのように触媒機能というタームを使う。たとえば石橋は触媒機能の必要性について触れ、「行動を起こす者が誰もいなければ、いつまでも実践共同体の生成は開始されない。それゆえに、触媒として行動を起こす者が求められるのである」としている（石山 2014）。

「よそ者」の機能をさらに深く論じた先行研究に、関原や敷田がある。前述の関原は地域においては「よそ者」である自らのNPOの動きを①媒体性、②媒介性、③編集性、④翻訳性、⑤意識性の5つのつなぎの機能であると列挙している（関原剛 2010）。橋渡し機能の研究の文脈で関原を「意

訳」すると、①は場の提供、②はチャンネルとなること、③は要望や情報を整理すること、④は各集団が表明した要望や思いや状況を共有可能な言葉に変換すること、⑤は表現されない要望や思いや状況をくみ取り共有可能な言葉に変換すること、となる。

また、敷田は次の5つの機能を上げている。第1は、日常性に埋没した「当たり前」のことを再考し、再発見する機会を「よそ者」がつくり出すことである。「よそ者」の「まなざし」として語られることが多いのがこの他者の視点である。第2は、「よそ者」による「誇りの涵養効果」である。自意識はある意味で「誇り」にもなるが、その形成には他者による評価や褒めが必要である。地域住民は、地域外の視点を持つ「よそ者」を意識することで、自らの地域のすばらしさを認識する。第3は、「よそ者」が地域には無い知識や技能を持ち込むという「知識移転効果」である。地域づくりを進める際に、地域側に無い地域づくりの知識を「よそ者」から調達する。第4は、「よそ者」の持つ異質性は、地域側に「驚き」や「気づき」をもたらし、そこから地域が変容する。それはもともと地域が持っている資源や知識を、「よそ者」の刺激を利用して変化させることでもある。第5は、「よそ者」が持つ「地域とのしがらみのない立場からの解決案」の提案の機能である。地域のしがらみに捕らわれない立場だからこそ、「よそ者」は優れた解決策を提案できる。行政や地域政治と距離を置く（置かざるを得ない）「よそ者」が地域を変容させる効果である。（敷田 2009）。

関原と敷田の研究に共通する前提は、本稿冒頭の「21世紀の国土のグランドデザイン（五全総）」の方針と同じ前提であり、専門家や行政が解決策を与えるのではなく、地域が地域の選択と責任で主体的に地域資源を活用するということである。そして、そのためには、「よそ者」は地域の最適解を提供するではなく、「よそ」の知識・技能を移転して地域住民による選択肢の豊潤化に協力するということである。

6. 「よそ者」が機能する4つの条件

「よそ者」が十分に機能するための資質や態度についての条件を論じた先行研究を見てみよう。

【前科無き中立性】 第1の条件は、しがらみが無いことである。結束の出来上がっている集団では人々は過去の経緯や地域内の利害に影響を受けている。それらとは無縁な立場からの言動が、本当は見えているのに見ないようにしていたものに住民の目を向けさせるのである。関原は、この条件を若者に期待した上で「前科無き中立性」と表現した（関原 2010）。

【包括性】 第2の条件は、地域を知り人間関係を作ることである。隠岐島前高校のコーディネーターの岩本は、現場を知り人間関係を作ることが「よそ者」が地域に入る「こつ」と言う（湯原・岩本 2014）。また、前述の打越は地域住民の中に入るためには多様な地域課題を学ぶ必要があるとして、産業・防犯・福祉・教育・子育て等々の幅広い領域をあげている。そうすることで相手から好かれるという効果も期待できる（打越 2014）。また、松田はIターン者の研究をして、成功しているIターン者（「地域外よそ者」）の特徴は、「よそ者」であることを自覚しながらも、「地域

に対して開く」、「地域に溶け込む」といった努力をしていることであると指摘している（松田 2014）。多様で重層的でしかも個々の地域ごとに異なる事情を理解して始めて有効に働きかけることが可能になる（地域の最適解ではなく、地域の選択肢の豊潤化に協力することが可能となる）。

【能動性の喚起】 第3の条件は、学生や若者がアドバンテージを持つ条件である。すなわち、教えてもらう姿勢を持つことである。教えて貰う姿勢は地域住民の能動的な参加を引き出すことができる。

地域住民は、行政サービスには負債感を感じがちである。また、専門家によるアドバイスには受動的になりがちである（石野 2013）。このように外部との交渉に対してネガティブになる傾向のある地域住民に対しては、素直に地域を知りたい学びたいという姿勢を持つ「よそ者」が、共感を呼び、触媒として機能することが多いという（石山 2014）。しかも、この共感をもたらす果実は触媒機能にはとどまらない。住民の能動性を引き出す効果がある。石野は大学生ボランティアが、住民から学ぶという立場になることで住民の負債感は払拭され受動的でなくなるという。そのとき、「よそ者」はサービスの提供者ではなく、アドバイザーでもなく、「気づき」を与える存在になるという（石野 2013）。

以下は、「よそ者」である筆者の学生がある町で意図せずに体験した出来事－住民が「よそ者」の学生に教えるために集まって能動的になり、街創りに取り組んだ事例－である。学生は関西のおそらく結束と橋渡ししがバランス良く豊かな町で、お目当ての店に行こうとして地図を片手に道に迷ってしまった。それを見た住民が声を掛けてくれて、「この地図では分かりにくい」と言って案内をしてくれることになった。さらに、その様子を見ていた他の住民たちも一緒になって総勢は大きくふくれあがった。そして、店に着くと、住民達は口々に「この地図は分かりにくい。作り直します」と言い、学生に対しては、何故か地元の美味しい和菓子をプレゼントしてくれたという。この事例は、住民が「よそ者」に教えることを通して、結束を豊潤化しながら地域内資源を豊潤化した事例とみる事が出来よう。

【知識・技術の移入】 第4の条件は外部の技術、視点を移転できることである。この条件は社会人や行政関係者、研究者が機能するときに効果的な条件である。

地域活性化が、自己責任で自立的なものとなりつつある状況下で、地域は結束や能動性を高めるだけでは、外部資源を呼び込むことや内部資源を発見して利活用する方法を獲得することは困難である。ある校長はこのことを認識していた。インタビューの中で「地域住民が、県や国任せにせず、自ら地域の課題を把握し解決する手立てを考え、支援が必要なことと自分たちでできることの区別をつけ自立していく姿勢をもつことがこれからの社会では求められます。」と述べていた（飯南高校校長）。

国や県に過度に頼らずに自立的に外部の技術、視点を移転できる方法がある。前述の敷田の「よそ者」の5つの機能のうち、技術や知識の地域への移入、地域の持つ知識の表出支援、地域（や組織）の変容の促進（地域が持っている資源や知識を、「よそ者」の刺激を利用して変化させること）

などの活用である。

本稿では、この後、インターローカルな経験と視点を持つ「よそ者」の育成に焦点を当て高校生
の知識・技能の移転の力量形式とコミュニティ活性化の力量形式を考察する。

なお、「よそ者」は大きく分けると藪田の「地域内よそ者」の他にもう1つ「地域外よそ者」と
の2類型に分けられる。これまでは、1ターン者である「地域外よそ者」に焦点が当てられること
が多かった。これに対して、本研究は「地域内よそ者」に焦点を当てその教育を考える。離島・中
山間地域の高校が教える生徒は少数の県外生を除いて大半が地元の生徒である。それらの生徒に対
する「よそ者」教育は、主として「地域内よそ者」の教育である。「地域内よそ者」とは、地域に
いながら地域を越えて地域外の経験を積み、地域外の視点を獲得した者である。「地域内よそ者」
はよそ者になるために多くの「境界」(=価値観、規範意識、日常感覚、日常の知など)を超える
ことになる。「地域内よそ者」はこうした困難なプロセスを超えた者であり、「それは地域外よそ者
よりも貴重な存在である」(藪田 2009)。

ところで、地域活性化人材の要素としては「若者、ばか者、よそ者」の3つがあげられることが
多い。しかし、本稿では「よそ者」の概念を拡張して他の2つを取り込んでいる。「教えられる」と
か「前科無き中立性」などの本来ならば「若者」に含められるべき要素も、さらに、「新鮮な発想」
などの本来ならば「ばか者」に含まれるべき要素もすべて「よそ者」に含めている。このように概
念を拡張した理由は、調査地域の地域活性化の現場で活動する者の多くが「若者」、「ばか者」、「よ
そ者」の3要素を併せ持つ人材だからであり個々の人材としてみたときは分離できないからである。

7. 「地域内よそ者」の教育—島根県離島・中山間地域の高校の事例を中心に—

(1) キャリア教育とふるさと教育の出会いと相乗効果

島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」は魅力化・活性化の予算が助成される
ほかに、地元町村が高校教育の魅力化に協力できる仕組みが構築されていることを特徴とする。ま
た、授業内容では総合的な学習の時間や学校設定教科の時間を使って、「地域学」「夢探求」「奥出
雲学」「だんだんカンパニー」「聞き書き」「アントレプレナーシップ教育」「〇〇高校生による街へ
の提言」「隠岐ジオパーク研究」「生命地域学」などの名前で各高校が工夫をした「地域の特色を活
かした教育」を行っている。

「地域の特色を活かした教育」では、地域の社会、経済、自然、文化を学習するが、地域の住民、
行政が講師や指導者や学習の支援者(地元特産品を用いた商品開発の支援)として参加する。生徒
は、地域への愛着、信頼、互酬性の規範(恩返し、恩回し)、ネットワーク形成を達成する(社会
関係資本)。それらが従来のキャリア教育やふるさと教育を超えた「地域の特色を活かした教育」
を生み出している。

※紙幅の制限から、本稿は具体的なプログラムを紹介・検討を行うことはできない。筆者の別の

報告を参照していただきたい（樋田・樋田 2015）。

（2）“Think Globally, Act Locally.”と“Think Locally, Act Globally.”

「よそ者使い」が上手な地域では、「よそ者」を効果的に機能させて、「よそ者」が触媒の機能を果たしたり外部の技術や知識、視点を移入させている。本稿はこのあと、島根県の離島・中山間地域の高校が行っている「地域の特色を活かした教育」を「地域内よそ者」教育という観点から考察する。

島根県の隠岐島前高校は高校魅力化の中でグローバル人材の育成を掲げて「地域内よそ者」を育てている高校である。コーディネーターの岩本は対談の中で「彼らが大学を出て都市部や海外で社会経験を積んで三十歳前後で、ここに返って来て地域を盛り上げていってくれればと考えています。」と表現して、本稿で言うところの「地域内よそ者」の構想を語った上で、「グローバル人材」という言葉を使って地域の課題と世界の課題の連続性を意識した人材育成を説明する。

ローカル（地域）に根ざした人間でありながらグローバルな視野を持った人材、私たちは「グローバル人材」と呼んでいます、そのような人を育成することが、私たちのテーマです。・・・生徒に対しては「町の人口減少や高齢化はこの島だけの問題ではなく、日本や世界の未来なんだ。ここの課題解決で身につけた力は、これから日本や世界でも使えるものになる」と日頃から話しています（湯川・岩本 2014, P396）。

（3）2つのタイプのグローバル

地域と地域外の間を学ぶときの目標の違いに着目すると、調査対象校では2つのタイプのグローバルな能力の形成が行われていた。1つは、普遍的な知識や視野を用いて自分の地域の課題（以降「地元課題」と呼ぶこととする）に取り組むことができる能力を形成することである（“Think Globally, Act Locally.”）。もう1つは、自分の地域内にある世界の課題と通じる課題（以降「地域内世界課題」と呼ぶこととする）を学び、世界に通じる視野や能力を形成することである（“Think Locally, Act Globally.”）。

前者の“Think Globally, Act Locally.”はもともと環境運動の草の根民主主義の中から生まれた言葉で、「世界的な視野をもちつつ、身近な地元問題と向かい合おう」という主張を含んでいる（地元課題のグローバルと呼ぶこととする）。後者の“Think Locally, Act Globally.”は、地域内世界課題を教材にして世界を考えることであり、「地域内世界課題を考えることを通して世界に羽ばたく人材になろう」という主張を含んでいる（地域内世界課題のグローバルと呼ぶことにする）。

なお、本稿はこれ以降、「インターローカル」を意味するときにも「グローバル」というタームを用いる。先行研究やインタビューでは、「インターローカル」と「グローバル」を区別せずに「グ

ローカル」のタームが使われていることが多いためである。

表1. 地域人材育成に於けるグローカルとグローバルのタイプ化

	地元課題の グローカル	地域内世界課題の グローカル	(参考) 地球課題の グローバル
世界と地域の関係	Think Globally, Act Locally.	Think Locally, Act Globally.	Think Globally, Act Globally.
地域教材の扱い方 (比重) ※	地元課題として	地域内世界課題として	地球の課題として
想定される卒業後の 課題の所在地	地元に着きを置く	地元外の地域（世界を含 む）にも重きを置く	世界に着きを置く （国際公務員、多国籍企 業社員等）
体験学習の現場	地元地域	地元地域	地域内に地球課題が無け れば地域外を現場にする
用語・手段	普遍的な用語や技術 （他地域の用語や技術を 含む）	普遍的な用語や技術 （他地域の用語や技術を 含む）	普遍的な用語や技術 （他地域の用語や技術を 含む）

（4）普遍的な言語と技法の使用

地元課題についての学習であれ地域内世界課題についての学習であれ、「よそ者」としての知識や視点を学ぶことを担保する方法の1つがユニバーサルなタームや技術の使用、ユニバーサルな人材や教材との出会いである。

隠岐島前高校と連携する町営の隠岐国学習センターでは、「価値の創造」のようなタームが使われることがある（「夢ゼミ」）。これまで島民がお茶の間で使ってきたタームとは違うユニバーサルなタームである。また、IT技術（スカイプ）を経由して高校生が社会的活動の最先端にいる人から指導を受ける。

さらに、本研究の対象校は、いずれの高校も生徒のプレゼンテーション能力は目を見張るものがある。PCを自由に使いこなし、自分たちの主張を要領よくまとめ、そして分かりやすく楽しく報告する。グローカルな教育では、また、最先端の実践者との交流を体験していた。脱東京・脱大都市を進める地域では、東京や大都市を介さずに世界や他地域とつながっている（表1）。

（5）地元課題のグローカル（“Think Globally, Act Locally.”）に重心のある高校地域人材育成

前述の隠岐島前高校のグローカルとは重心が異なるグローカルな教育を行っているのが島根県立飯南高校である。飯南高校の校長は、「よそ者」ではなく「グローカル」の言葉を使う。そして、地域への誇りと愛着、地域を地域の外から眺める視野、多種多様なヒトとの交流の3点に言及している。“Think Globally, Act Locally.”に近い考え方である。

本校のキャリア教育では、グローバルな視野をもつことを目標の一つとしてあげています。グローバルな視野とは、ローカルな視野とグローバルな視野を併せ持つことと定義しています。

ローカルとは自分が住む地域、日常活動する範囲の地域としてとらえています。高校の教育活動においては〇〇町となりますが、将来生徒たちそれぞれが過ごす地域を考えています。地域に目をやる必要性は、エネルギー問題をはじめとし地域の自立がこれからの持続可能な社会では求められるからです。・・・以上から、ローカルな視野をもつということは、地域への誇りと愛着を胸に課題を認識し考察する視野を持つことになります。

一方、グローバルな視野とは、大きく2つの意味を込めています。1つ目は、地域を地域の外から眺める視野です。地域は孤立した系ではありません。他の地域との関わりや、大きな母体である県、国、世界の中で息づいています。国や世界の情勢・動向との関わりを見るための視野が必要です。もう一つの意味としては、特に、地域に住んでも今後、多種多様なヒトとの交流がかかせません。その意味で、他人（他県、外国人など）の考え方や文化を、その人の社会・歴史・生活の文脈の中から理解することが、相互理解につながるものと考えます。（飯南高校校長）

飯南高校校長の主張を本稿の文脈で考察すると、時代の動向を根拠にローカルな視野を持つことの重要性を主張した上で、ローカルは開かれた系であり他地域との関わりを持っている。それゆえ、地域を視るためにも他地域との交流の中で自分の地域をとらえるためにもグローバルな視野を学ぶことが必要である、という主張になっている。

また、「ローカル」や「グローバル」が、離島・中山間地域の保護者の感覚にはなじみにくいという考え方がある。飯南高校の前校長は端的に高校教育と地域、世界の間をまとめている。

グローバルを標榜したとき、あるいはローカルを標榜したときに、それはどう思うかって言ったら当然、「なんでうちの学校がグローバルなことやっていかんといけんの」という話になるし、逆にじゃあローカルを出したときに「えー、ローカルでいいの」と・・・非常に単純に言ったらローカルだけではもう絶対誰も普通高校の魅力として認めてくれないと思います。一方でやっぱりグローバルだけでも通用しない。（飯南高校前校長）

前校長の言葉は現校長の主張と同じベクトル上にある。離島・中山間地域の高校では、国際公務員や多国籍企業の社員を目指す卒業生の割合は少ない。しかし、地域を考えるには、海外の地域の事例が役に立つし、今後予想される地元地域の国際化に対しては海外の個々の事例とふれ合っておくことは重要である、という判断がある。調査対象校では、グローバルを地域と海外との商品の流通を促進することに限定してはいない。地域振興の視点や技術を取り入れることをグローバルの目的

にしている。

なお、県教育委員会関係者によると、離島・中山間地域の高校以外でも日本を知り、世界を知るプログラムが広がっているという（県教育庁関係者）。

（6）眼前の地域と遠い地域

「地域」については2つの視点があった。1つは高校の地元＝ふるさとであり、いま1つは、生徒が将来暮らすであろう地域である。前者は眼前の個別具体的な地域であり、後者は時間的・空間的に“遠い地域”あるいは実在しない普遍的な仮想の地域である。

島根県の「高校魅力化・活性化事業」の対象校は統廃合回避を目的に多数の県外生を入学させる（2014年度は8校で90名）。県外生の増加は必然的に後者の地域の比重が高まり、眼前の地域と遠い地域の両方の「地域」を扱うことになる。

遠い地域の比重の高まりは、必然的に「地域内世界課題のグローバル教育」の比重を高める。また、Uターンして「地域内よそ者」となる生徒への教育は、高卒後に進学・就職出先の地域での学習を効果的にするためには地元課題だけでなく「地域内世界課題のグローバル教育」の比重を高めることになるのではないか。

地域の活性化とすることを考えて、いまの国際化の流れの中では、それはやっぱり無視してはいけなところだとも思います。地域の中だけ小さく固まってしまうということだけではなくて、地域を知り、日本を知り、世界を知っていく、そういった視点の中で、人材育成をしていくというのが一つの大きな流れだと思います。県教委もですね、新しく、ビジョンを、第二期のしまね教育ビジョン21を作っています。その中に、「島根を愛し、世界を志す、心豊かな人作り」、というふうに言っています。これは、世界を志しどんどん飛び出なさいということではなく、やっぱり島根のことがわかり、世界的な視野ももちながらも活躍してほしい。そういう意味でこういったことになります。……（県教育庁）

8. 結語

地方は行政からも産業からも自立と自己責任を求められに至った。また、脱東京依存・脱大都市依存によってグローバルな経験や知識を求められに至った。このような大きな環境変化を経ても、離島・中山間地域は集落機能の多様性と機能の未分化は未だなお「現役」であることが明らかとなった。このような地域を活性化するには、「よそ者」による触媒や外部資源の移転が効果的である。

「よそ者」は地域の未分化な多様性を知るためには「教わる」姿勢が求められる。また、「教わる」立場に立つことで住民の能動性を引き出すことが出来る。

高校教育は「地域内よそ者」を育成することで生徒の進路を拓くとともに、地域の活性化に貢献

する。

先行研究および筆者の行ったインタビュー調査資料から、高校による「地域内よそ者」の育成の現状と可能性を検討した。「よそ者」を「グローカル」の観点から検討したところ、グローカルには2つの方向があった。地元課題のグローカル（“Think Globally, Act Locally.”）と地域内世界課題のグローカル（“Think Locally, Act Globally.”）である。前者は地域を教材化するときに地元課題として扱い、後者は地域内世界課題として扱う。授業を行う時にはグローカルのタイプを問わず、体験学習の手法とユニバーサルなタームや方法が用いられていた。それらとローカルなタームや知恵との関連付けの検討は今後の課題としたい。

また、グローカルの「ローカル」の部分については、眼前の地域が対象とされる場合と“遠い地域”が対象とされる場合があった。生徒の状況に応じて、グローカルの重心のかけ方は異なっていた。

本研究は学力論の文脈に位置づけると受験知や普遍知の教育から地域に基礎づけられた実践知へという学力の転換を明らかにするものであり、能力主義やメリトクラシー規範の視点からの研究に変わる新しい進路研究の可能性を開くものである。

最後に、本研究が残した大きな課題に触れておきたい。本文中に、「離島・中山間地域の高校では、国際公務員や多国籍企業の社員を目指す卒業生の割合は少ない。」と書いたが、国境なき時代へとなる中で、将来的には、卒業生は都市に収奪されることがなくとも、地元公務員が国際的な仕事を行い、地元企業が海外と取り引きして国際化することが考えられる。そのような時代の、離島・中山間地域の高校の教育課題を考えることは本稿の射程外となる。

さらに地域の存在感が増す中で、県境と国境の両者が同時消失する方向にある。そうした同時消失の中でグローカルとインターローカルの区別が曖昧となってしまった。これは、本稿が地方対都市という関係性の枠組みにとらわれ、地域対他の様々な地域（国内の地域、海外の地域を含む）という関係性の枠組みをとらえられなかったせいでもある。今後は、高校の実践でも高校研究でも、インターローカルの視点の重要性が増すものと考えられる。あるいは本稿とは逆に、インターローカルの概念の中にグローカルを包摂する時が来る可能性がある。

最後になりましたが、調査に協力いただいたみなさまに感謝いたします。

* 本研究は樋田の自費の研究としてスタートし、2013年度からは科研費（基盤C）の助成を受けている。複数の地域への訪問聞き取り調査を行っているが、島根県の県教委、高校、役場、地元産業人への調査は2013年3月から行われ、2014年12月で7次、延べ38日間の訪問を行っている。

<引用・参考文献>

- グローバル人材育成推進会議, 2012, 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」 2012 年 (平成 24 年) 6 月 4 日.
- 樋田大二郎, 2014, 「農山村ビジネスと地域人材育成—高校教育の新しい課題—」青山学院大学教育学会紀要『教育研究』第 58 号, pp111-123.
- 樋田大二郎・樋田有一郎, 2014, 「地域人材育成の教育社会学—過疎地の活性化に果たす高校教育の役割—」青山学院大学教育人間科学部第 5 号, pp1-18.
- 樋田有一郎, 2014, 「町存続の生命線としての高校存続。町活性化の最前線としての高校活性化」『青少年問題』2014 年 7 月号, pp42-47.
- 樋田有一郎, 2015 (近刊受理済), 「第 3 章 高校教育における社会関係資本の形成」『社会関係資本と地域資源の利活用による地域人材育成—島根県離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業の取り組み』, 青山学院大学教育人間科学部紀要第 6 号.
- 石野由香里, 2013, 「『学生ボランティア』の特異性が地域に対して有する潜在的な機能—ボランティアをする／される関係をズラす効果が地域の場づくりへ与えた影響—」日本生活学会『生活学論叢』23 号, PP1-14.
- 石山恒貴, 2014, 「地域活性化における実践共同体の役割—NPO2 法人による地域の場づくりに向けた取り組み事例—」地域イノベーション第 6 号, pp64-75.
- 伊藤亮司, 2010, 「中山間地農業・農村の担い手問題とソーシャル・キャピタル—新潟県中越地域の集落営農の現状を踏まえて」『地域開発』vol.550, pp11-14.
- 松田智子, 2014, 「I ターンという生き方—美山への移住者を事例として—」佛教大学社会学部論集第 58 号, pp149-162.
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班, 2013, 『里山資本主義日本経済は「安心の原理」で動く』, 角川書店.
- 杉岡秀紀, 2010, 「新しい公共と人材育成 京都発「地域公共人材」の育成事例」, 同志社大学人文科学研究所編集『社会科学』通巻 89 号 (第 40 巻第 3 号), pp.159-177.
- 西出優子, 2010, 「ソーシャル・キャピタルと中山間地域」『地域開発』vol.550, pp2-6.
- 関原剛, 2010, 「山里 NPO 機能の本質・5 つの『つなぎ』」『地域開発』2010 年 7 月号, vol.550, pp51-53.
- 敷田麻実, 2009, 「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」国際広報メディア・観光学ジャーナル No.9, PP79-100.
- 田島悠史・小川克彦, 2013, 「緩やかなつながりをつくる「よそ者」の地域コミュニティ参入モデル」『地域活性研究』Vol.4, PP75-8.
- 富山和彦, 2014, 『なぜローカル経済から日本は蘇るのか PHP 新書』.
- 打越綾子, 2014, 「よそ者が地域住民からの信頼を得る 好かれるための一戦略」Wildlife Forum Fall/Winter 2014 pp12-13.
- 矢崎栄司, 2014, 『僕ら地域おこし協力隊 未来と社会に夢をもつ』, 学芸出版社.
- 山崎仁朗編著, 2014, 『日本コミュニティ政策の検証——自治体内分権と地域自治へ向けて』, 東信堂.
- 湯浅誠・岩本悠対談 2014, 「岩本悠 高校生が島の救世主になった—日本海に浮ぶ離島に若者たちが集う理由とは—」文藝春秋, 2014 年 10 月号, pp390-400.